

東北大学 利益相反事象発生前自己申告書 No.1
(厚生労働科学研究費補助金・日本医療研究開発機構研究費用)

東北大学利益相反マネジメント委員会委員長 殿

研究事業名:	課題番号:
研究課題名:	
研究期間:	年 月 日 ~ 年 月 日

本研究での申告者の立場：**研究代表者・研究分担者**（**研究費配分 有・無**）（該当する項目に○をしてください）

◎上記研究課題と関係する法人(企業・団体など)との間に、①今回新たに発生する下記項目の利害関係に該当することとなる場合、②特定の法人との利害関係について、利益相反マネジメント委員会から既に「審議結果」の通知を受けているが、下記項目の利害関係に追加・修正が生じる場合、申告してください。
該当する項目に✓もしくは○を付け、併せてその具体的内容を記入してください。<研究課題ごと法人ごとに申告書を作成>

法人名:

[申告対象者：教職員本人、教職員と生計を同じにする配偶者および一親等の者(両親および子ども)]
[申告対象期間：本自己申告提出時における当該年度および翌年度(見込みを含みます)]

I. 教職員本人の申告

A. 個人的経済的利害関係

□株式・新株予約権等の取得・保有・売却、出資をした。

未公開株(公開後1年内も含む)は1株以上、公開株は発行済み株の5%以上保有している場合、下記項目につき、該当するものに○を付し内容をご記入下さい。また、L.L.C(合同会社)、L.L.P(有限責任事業組合)等への資金提供は出資に該当します。
取得(売却)日・出資日：__年__月__日，取得(売却)株数(株・単元)：____，現在保有株数(株・単元)：____
全発行済株数：____，取得(売却)金額・出資金額：____円，
取得(売却)・出資理由：_____

□年間 100 万円以上の個人収入^(※1) (知的財産権：特許・著作権等の移転によるロイヤリティ収入は、個人分配分と研究室分配分の合計 200 万円/年)を得た。

収入の種類：兼業(□役員兼業 □一般兼業)，□知的財産権(特許・著作権等の移転によるロイヤリティ)，
□その他 [_____] 金額：____円，取得時期(期間)：_____

□無償で機材借用・役務提供^(※2)を受けた、無償で物品・試料等の提供を受けた(契約の有無を問わない。ただし、共同研究契約・受託研究契約・受託業務契約に含まれるものを除く)。

具体的な内容(期間も含む)：_____，金額：_____円相当

□融資、保証を受けた(銀行などの金融機関は除く)。

融資、保証を受けた日：__年__月__日，融資、保証の期間：__年__月__日～__年__月__日，金額：____万円

B. 産学連携活動^(※3)等の関係

年間 200 万円以上(間接経費、研究料、消費税、全てを含んだ総額)の受入

[□寄附金 □共同研究 □受託研究(治験を除く) □受託業務(依頼試験・分析含む) □学術指導 □コンソーシアム □研究助成金]
金額：____円，受入時期：__年__月__日／受入期間：__年__月__日～__年__月__日

□寄附講座・寄附研究部門所属職員(寄付元の製品を使用する場合等)

□受託研究員等(法人からのポストドクを含む)の受入 □成果物の授受

□非上場企業への兼業 役員 / 一般，従事期間：__年__月__日～__年__月__日，報酬額(年額)：____円

※上記A、Bの項目いずれかに該当する場合、下記項目についても該当する場合は申告してください。

□物品等購入

当該法人から年間 300 万円を超える物品・設備・システム購入および業務委託に関する業務に携わった(教育研究のほか、学内管理運営の職責上、物品等導入に携わる場合も対象。また、機器の修理等、役務も含む)。

※当該法人がメーカー(製造業者)であり、販売店等を通じての間接的購入となる場合およびメーカーからの委託を受けた代理店から直接購入する場合のいずれも含む。

購入時期・期間：_____、金額：_____円

□法人等への学生の関与 有 / 無，法人等への研究室員の関与 有 / 無

□当該研究が治験であり、かつ申告者が治験責任医師もしくは治験分担医師

治験実施期間：__年__月__日～__年__月__日，研究費(総額)：____円

東北大学 利益相反事象発生前自己申告書 No.2
(厚生労働科学研究費補助金・日本医療研究開発機構研究費用)

Ⅱ. 教職員の家族(教職員と生計を同じにする配偶者および一親等の者)の申告

<申告内容が 有(下記へ記入してください) 無 > (いずれかにチェックしてください)

<教職員との続柄: _____>

A. 個人的経済的利害関係

株式・新株予約権等の取得・保有・売却、出資をした。

未公開株(公開後1年以内も含む)は1株以上、公開株は発行済み株の5%以上保有している場合、下記項目につき、該当するものに○を付し内容をご記入下さい。また、L.L.C(合同会社)、L.L.P(有限責任事業組合)等への資金提供は出資に該当します。

取得(売却)日・出資日: _____年____月____日, 取得(売却)株数(株・単元): _____, 現在保有株数(株・単元): _____

全発行済株数: _____, 取得(売却)金額・出資金額: _____円,

取得(売却)・出資理由: _____

年間 100 万円以上の個人収入^(*) (知的財産権:特許・著作権等の移転によるロイヤリティ収入は、個人分配分と研究室分配分の合計 200 万円/年)を得た。

収入の種類: 兼業(役員兼業 一般兼業), 知的財産権(特許・著作権等の移転によるロイヤリティ),

その他 [_____] 金額: _____円, 取得時期(期間): _____

無償で機材借用・役務提供^(*)を受けた、無償で物品・試料等の提供を受けた(契約の有無を問わない。ただし、共同研究契約・受託研究契約・受託業務契約に含まれるものを除く)。

具体的な内容(期間も含む): _____, 金額: _____円相当

融資、保証を受けた(銀行などの金融機関は除く)。

融資、保証を受けた日: _____年____月____日, 金額: _____万円, 融資、保証の期間: _____年____月____日~_____年____月____日

非上場企業への従事(兼業) 役員/一般, 従事期間: _____年____月____日~_____年____月____日, 報酬額(年額): _____円

(*1) 国、地方自治体、独立行政法人など公的機関からの収入、学校の講義等(非常勤講師)による収入および医療機関等からの医療行為に関する収入は含みません。

(*2) 自主研究や学会の際、人員を派遣して頂く場合が考えられます。なお、学会のうち、企業との共催によるものまた、共同研究契約・受託研究契約・受託業務契約に含まれるものは除きます。

(*3) ①寄附金、②共同研究・受託研究(治験を除く)・受託業務(依頼試験・分析含む)・学術指導・コンソーシアム・③研究助成金の各受入、(①~③はそれぞれ年間200万円以上(間接経費、研究料、消費税、全てを含んだ総額)の場合)、④寄附講座・寄附研究部門所属職員、⑤受託研究員等(企業からのポストドクを含む)の受入、⑥成果物の授受、⑦企業に学生を関与させる場合、に該当します。また、上記②については、国、地方自治体、独立行政法人(JST,NEDO等)など公的機関の研究費を基に企業等と実施する場合も該当します。<該当例: 公的研究費申請時において既に予定している、企業との200万円以上の受託業務契約(再委託業務)>

◎その他、上記事項に含まれず、何らかの金銭的価値をもつと思われる提供がある場合、利益相反マネジメント事務室へご連絡ください。(利益相反マネジメント事務室: (内線)91-3401, (外線)022-217-4398)

本研究に係る私および私の家族の利益相反に関する状況は、上記のとおり相違ありません。

年 月 日

(自筆にて署名)

所属 _____

職名 _____

氏名 _____